

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	1,324,863,824
負債 (b)	232,236,738
基本金 (c)	148,817,021
国庫補助金等特別積立金 (d)	201,822,551
合計 (a - b - c - d)	741,987,514

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	809,546,126
--------	-------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	27,960,000
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	113,400,000
リース債務	0
合計 (b)	141,360,000

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	809,546,126
対応負債合計 (b)	141,360,000
対応基本金 (c)	148,817,021
国庫補助金等特別積立金 (d)	201,822,551
合計 (a - b - c - d)	317,546,554

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				①、②のいずれか 高い方の率	自己資金比率			合計額	
						①建設工事費 デフレクター	②1㎡当たり単価上昇率				③一般的自己 資金比率	④建設時自己資金比率			③、④のいずれか 高い方の率
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)			a/ (b/c)	建設時自己資金 (d)		
国庫補助金等特別積立金	2007	6,323.4900	437,835,500	0	624,185,385	1.157	250,000	1,251,908,423	6,323.490	1.263	22%	437,835,500	35.0%	35.0%	275,921,149
国庫補助金等特別積立金	1992	439.6570	23,080,000	0	119,446,930	1.205	250,000	146,260,000	439.657	0.751	22%	23,080,000	15.8%	22.0%	31,665,381
合計															307,586,530

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c / (a+c))	
624,185,385	30%	0	187,255,616	-	-	187,255,615
119,446,930	30%	0	35,834,079	-	-	35,834,079
						223,089,694

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	104,623,105
----	-------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	307,586,530
大規模修繕に必要な費用	223,089,694
設備・車輛等の更新に必要な費用	104,623,105
合計	635,299,329

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	531,127,805	12	3	132,781,951

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	-	12	12	-

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	741,987,514		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	317,546,554		※「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以 下のセルから選択す ること。
再取得に必要な財産	635,299,329	1,085,627,834	
必要な運転資金	132,781,951		
計算の特例			
合計	-343,640,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-343,640,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-343,640,000